

三井物産株式会社

「ASEAN地域におけるサーキュラーエコノミーの実現」



mitsui & co.

2023年6月8日

三井物産株式会社

パフォーマンスマテリアルズ本部 サーキュラーエコノミー推進チーム

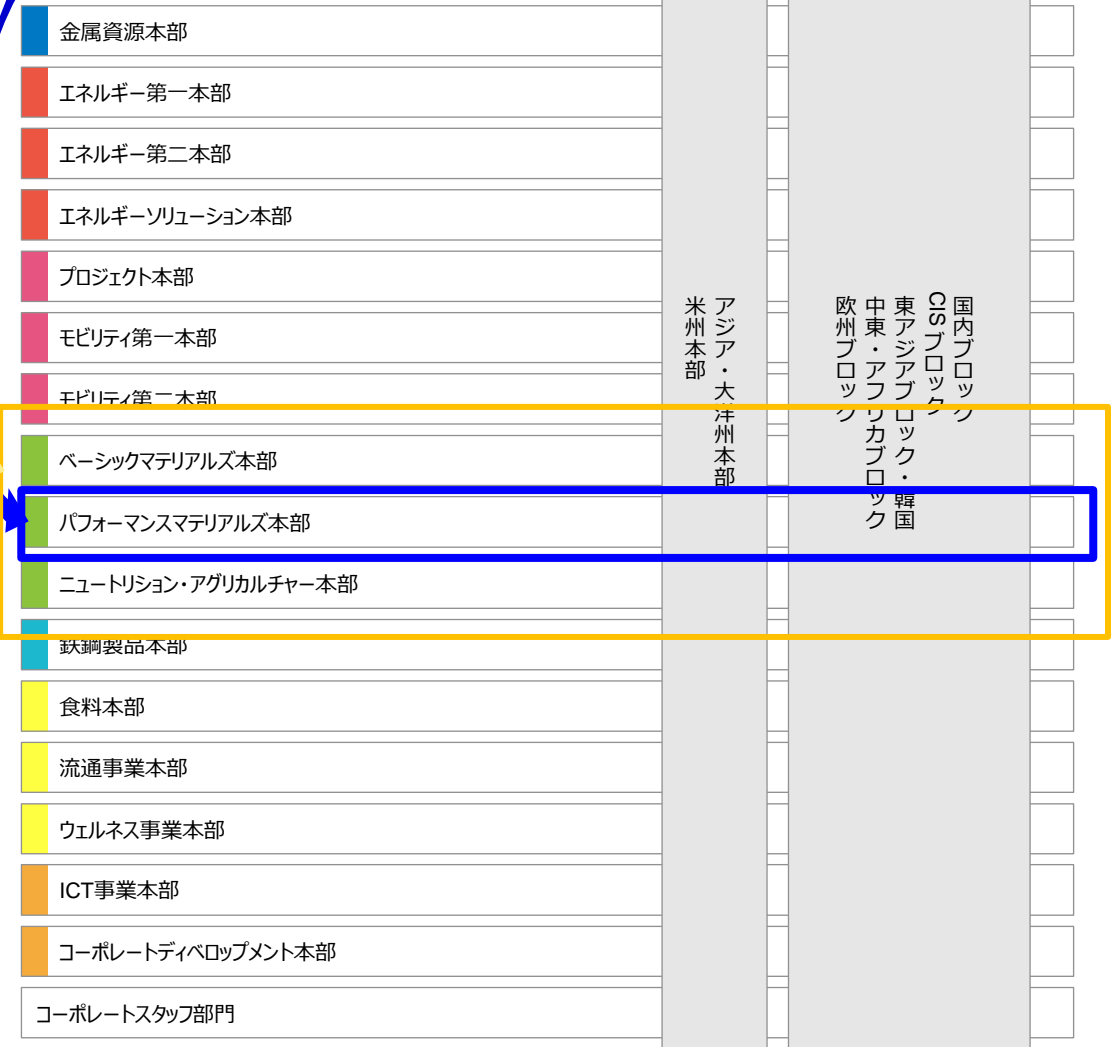
商号	三井物産株式会社(英文名 MITSUI & CO., LTD.)
設立年月日	1947年(昭和22年)7月25日
資本金	342,560,274,484円
従業員数	5,449名(連結従業員数: 46,811名)
事業所数 (2023年4月1日現在)	128拠点(63か国・地域) 国内11拠点/海外117拠点
本店	〒100-8631 東京都千代田区大手町一丁目2番1号 TEL: 03-3285-1111 URL: https://www.mitsui.com
連結決算対象関係会社	連結子会社: 国内87社/海外210社 持分法適用会社: 国内45社/海外171社 合計: 513社
株式情報	上場証券取引所: 東京、名古屋、札幌、福岡 発行可能株式総数: 2,500,000,000株 発行済株式総数: 1,544,660,544株 株主数: 324,263名

(2023年3月31日現在)

化学品セグメント3本部

パフォーマンスマテリアルズ本部

事業本部と地域組織 (2023年4月1日現在)



社会からの評価

三井物産は国内外のESG投資指数に選定されるなど、サステナビリティへの取り組みが社会から評価されています。



2022 CONSTITUENT MSCI ジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

2022 CONSTITUENT MSCI 日本株
女性活躍指数 (WIN)



松井 透

代表取締役専務執行役員

(CDIO(チーフ・デジタル・インフォメーション・オフィサー)、デジタル総合戦略部、エネルギー第一本部、エネルギー第二本部、ベーシックマテリアルズ本部、パフォーマンスマテリアルズ本部、ICT事業本部、米州本部 管掌)、情報戦略委員会委員長

中井 一雅

代表取締役専務執行役員

(ニュートリション・アグリカルチャー本部、食料本部、流通事業本部、ウェルネス事業本部 管掌)

ベーシック マテリアルズ本部

福岡 潤二

執行役員 ベーシックマテリアルズ本部長

メタノール・アンモニア事業部	メタノール・アンモニア
オレフィン事業部	オレフィン
クロールアルカリ事業部	EDC、VCM、塩、塩酸、苛性ソーダ、ソーダ灰
ケミカル・リファイナリー・インテグレーション事業部	芳香族、SM、PTA/MEG/PET
高機能化学品事業部	コーティングマテリアルズ、フェノール、アセトン、ビスフェノール、MMA、カプロラクタム、クレゾール等
三井物産ケミカル(株)	溶剤(トルエン・キシレン・IPA等)、ウレタン原料、塗料樹脂・原料、化成品・工業薬品

パフォーマンス マテリアルズ本部

垣内 啓志

常務執行役員 パフォーマンスマテリアルズ本部長

先端材料事業部	液晶ディスプレイ材料・製品、半導体、電池材料、次世代ディスプレイ素材、関連物流等
機能材料事業部	合成樹脂、高機能樹脂、合成ゴム、シリコン、チタン製品・原料、複合材料、水素関連、産業ガス、無機化学品等
スペシャリティケミカルズ事業部	洗剤原料・界面活性剤・原料、グリーン・バイオ原料、潤滑油原料、各種薬剤等
住生活マテリアル事業部	植林・カーボンクレジット事業、ウッドチップ、バイオケミカル、天然ゴム、製材、タイヤ
三井物産プラスチック(株)	合成樹脂、高機能樹脂、合成ゴム、シリコン、添加剤、各種無機化学品、高機能フィルム、先端材料、農業資材等
三井物産パッケージング(株)	段ボール原紙、製紙資源、タイヤ

ニュートリション・ アグリカルチャー本部

渡辺 徹

執行役員 ニュートリション・アグリカルチャー本部長

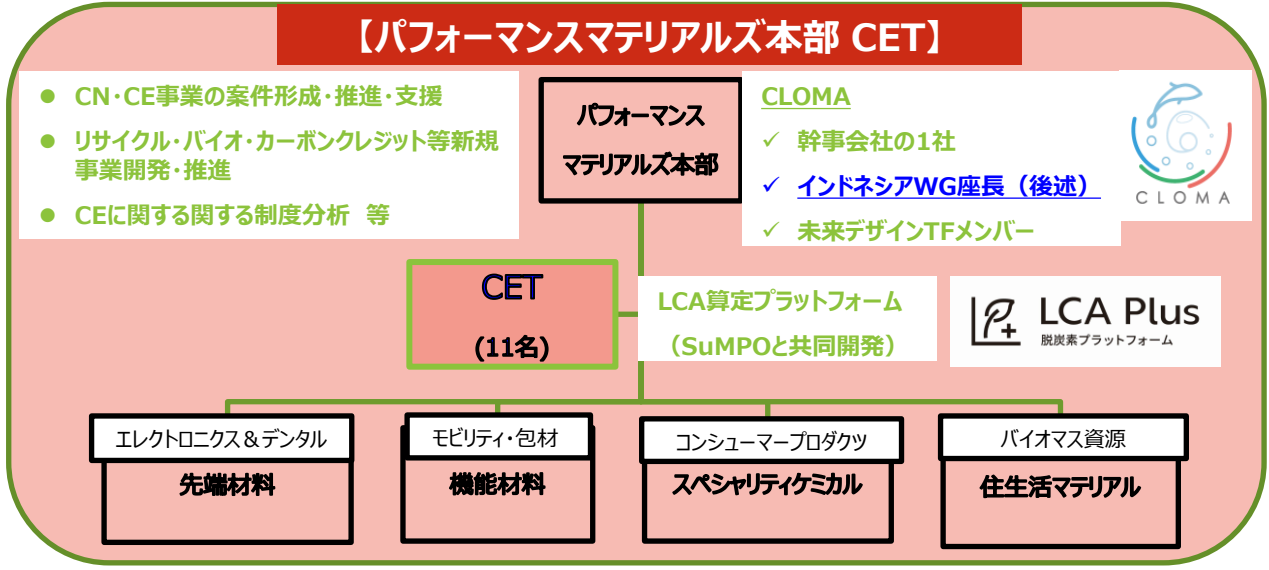
事業開発部	事業投資案件・EPC支援
アグリサイエンス事業部	農業および中間品、種子の製造販売
アグリソリューション事業部	肥料製造・販売、肥料資源、肥料原料のグローバル物流等
ニュートリサイエンス事業部	メチオニン・ミネラル・酵素等飼料原料・製造、機能性食品等、ウェルネス関連サプリメントの製造販売検査サービス等
アグリイノベーション室	点滴灌漑、Carbon Farming、植物工場

組織・主要取扱品とも2023年6月現在

パフォーマンスマテリアルズ本部 サーキュラーエコノミー推進チーム(CET)

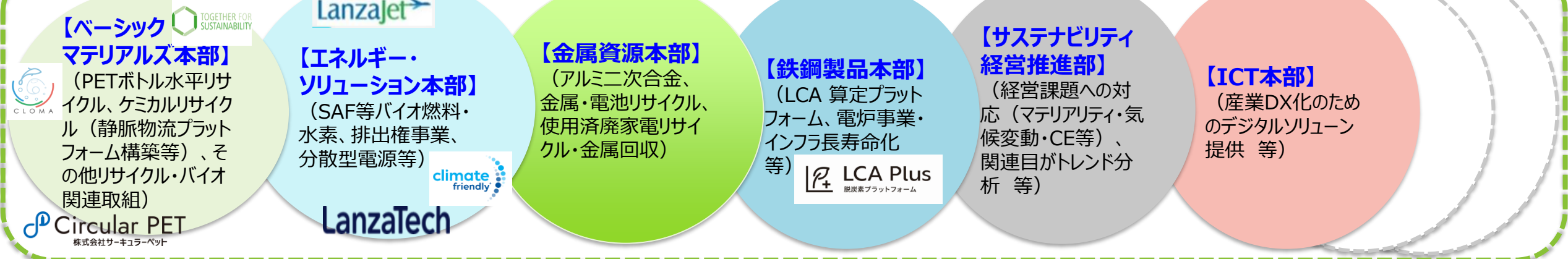


- PM本部のサーキュラーエコノミー推進を担う、本部長直轄組織
- 社内各組織と密に連携し、三井物産として資源循環経済の実現に資する事業を推進



連携

他15本部+コーポレート部門





MITSUI & CO.

⑤ バイオケミカル

日本・ASEAN

- バイオマス原料、森林資源の活用（後述）
- バイオケミカル事業
- Mass Balance/Segregation

① 紙、生分解樹脂&リサイクル材

日本・ASEAN

- 素材の紙化、パルプモールド
- 古紙の水平リサイクル
- 生分解樹脂、リサイクル材

② サステナブル包材

日本・ASEAN

- パッケージング事業を推進・検討
- LSSPI（後述）



⑥ LCA算定・データ連携

日本・ASEAN

- バリューチェーンの全体の排出量可視化
- ISOに基づいた積み上げ方式での算定



回収(分別・収集・運搬)

③ マテリアルリサイクル

日本・ASEAN

- Pure Cycle Technologies（後述）
- 自動車パーツ・材料のリサイクル（精緻解体→水平リサイクル等）

④ ケミカルリサイクル

日本・ASEAN

- 鉱山等での廃タイヤリサイクル(油化・カーボン等)
- 都市ごみを原料とするエタノール

LanzaTech

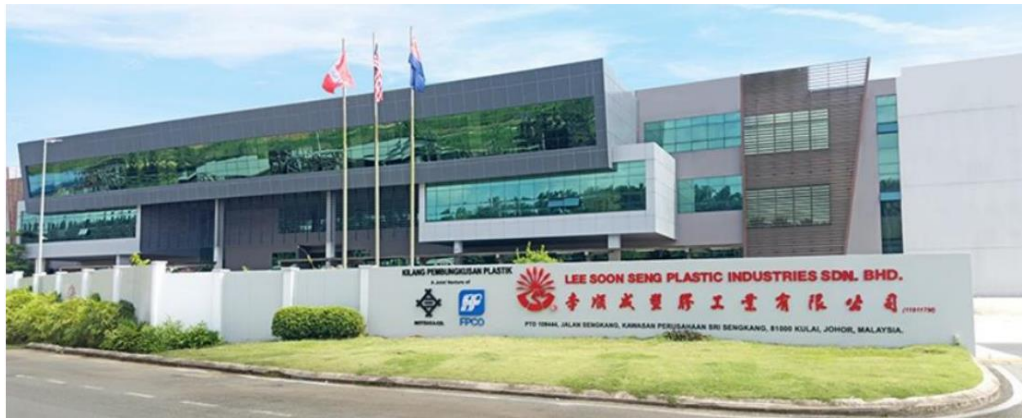
取組事例①：(株)エフピコ様とのASEANでの食品包材事業の展開



- 日本で、リサイクル含めプラスチック食品包材事業のリーディング会社であるエフピコ様と、食品包材の更なる成長が期待できるASEANでの海外事業の展開

社名:	Lee Soon Seng Plastic Industries Sdn. Bhd. (LSSPI)
設立:	1984年
本社:	Johor Bahru, Malaysia (本社オフィス・工場・倉庫・寮)
販売拠点:	Kuala Lumpur (オフィス・倉庫)
事業概要:	機能性食品容器製造会社(弁当容器、飲料カップ、食品容器等)、押出シート、医療用マスク等の製造・販売
従業員:	約530名
株主:	三井物産 :60% エフピコ 40%

社名:	株式会社エフピコ
設立:	1962年設立
代表者:	代表取締役会長 佐藤守正 代表取締役社長 安田和之
従業員:	979名 (エフピコグループ：4,876名)
財務:	売上：2,112億円、純利益115億円 (2023/3期)
時価総額:	2,478億円 (2023/6/2終値) 東証プライム上場
拠点:	全国9営業所、19生産工場、3リサイクル工場、21物流拠点、10選別・減容センター 等



Improve the living standards and modern lifestyle

High Quality. Competitive Cost, Environmental Friendly

Keeping your food FRESH!



取組事例② : CLOMA (Clean Ocean Material Alliance) インドネシア協力WGでの活動

WG発足背景

- インドネシアは経済発展・人口増加により中国に次ぐプラスチックごみ流出国。
- インドネシア政府は、2017年に2025年までに70%海洋ごみを削減する目標を設定。
- 官民連携の協力プロジェクトの実現に向けた議論・検討を行うため、CLOMAはインドネシアに着目し、『インドネシア協力WG』を発足。

CLOMAインドネシア協力WG参加企業 (13社)

DCTA 味の素 日本エヌ・ユー・エス 住友商事ケミカル 芝浦機械	サントリーホールディングス 凸版印刷 住友化学 三井物産	大日本印刷 花王 いであ 丸紅
---	---------------------------------------	--------------------------

オブザーバー：北九州市・川崎市・国際機関 日本アセアンセンター・経済産業省
*2023年3月現在

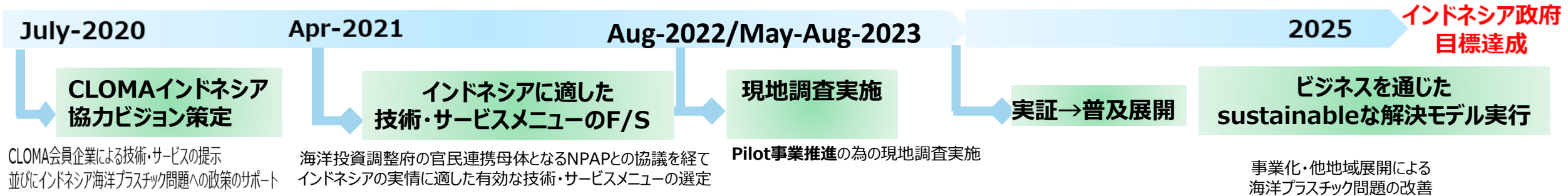
WG活動開始

- 2019年9月：CLOMAインドネシア協力WG発足。
- 2019年12月：海洋投資調整府、NPAP*などと面談し、協力・連携を進めていくことを確認。

*NPAP (The Indonesia National Plastic Action Partnership)

インドネシア政府の海洋プラスチックごみ削減目標達成を支援する官民マルチステークホルダープラットフォーム。

WG活動状況及び今後の活動計画



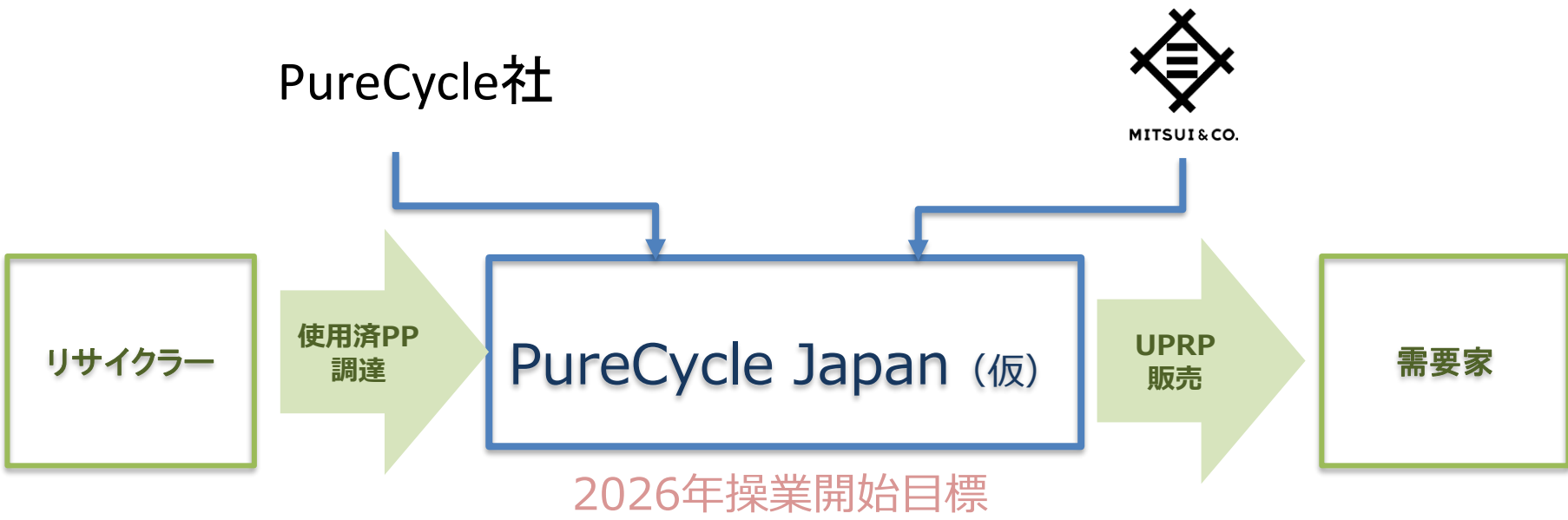
実証から普及へ 実証からビジネスへ



- 先端リサイクル技術の日本、ASEAN地区への導入

PureCycle Technologies Inc 社との取組

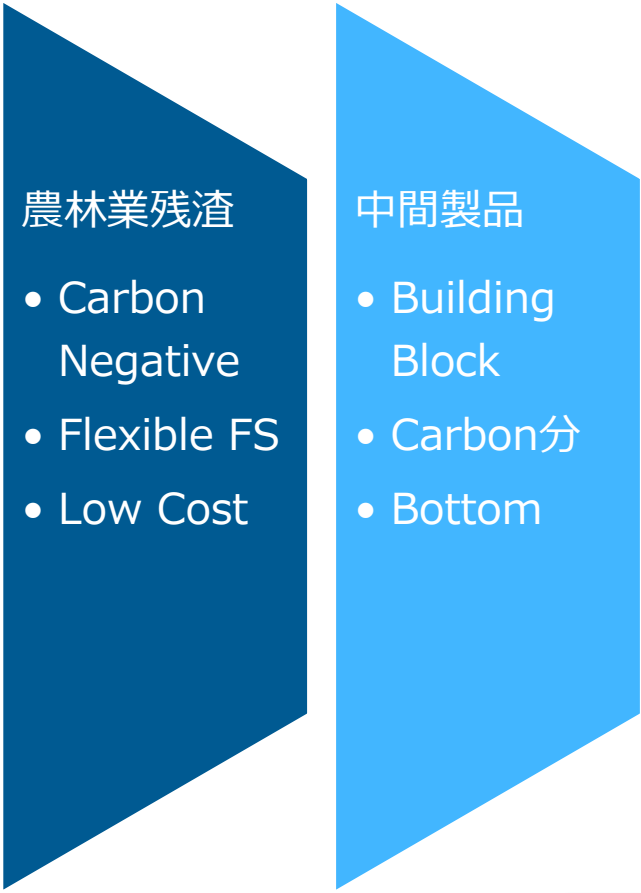
2015年	P&Gが開発したPPリサイクル技術の独占使用ライセンスを取得、創業
2019年	Ultra Pure Recycled Polypropylene(UPRP)というVirgin同等品の生産に成功 (5千トン/年)
2021年	ナスダック市場に上場。三井物産とのMOUを締結し、日本での生産を目指しFeasibility Studyに着手
2023年	4月末にオハイオ工場の第一号商業プラントが完工。7月以降の製造開始を目指す。



Abundant, Low-cost, Bio-Feedstock



Core Technology



Possible Carbon negative application



出典：バイオベンチャーHP掲載資料に基づき三井物産作成

【日本】「三井物産の森」：44,000ha

- 日本国内74か所に社有林として保有(国土の約0.1%の面積に相当)。
- 100% FSC認証取得済。
- 森林管理は三井物産フォレスト(株)が担当。一部材の外販も担当。



【豪州他】New Forests：1,100,000ha

- 世界第二位の森林ファンド。当社は筆頭株主(49%)。第二位株主は野村HD)。
- 世界各地で地域毎にファンド組成し植林事業展開。カーボンクレジット・排出権の組成も可能。
- 伐期を迎えた森林資源はウッドチップ・製材等で商品化し、再植林を推進。
- 北米・アジア等にて新規ファンドを設立し、保有森林資源の更なる拡充を計画。

総保有森林アセット面積：115万ha

(直接5万ha、間接110万ha)

【オーストラリア】MWO (Mitsui Bussan Woodchip Oceania Pty. Ltd)：6,500ha

- 西豪州(バンバリー)・南豪州(ポートランド)に製材・ウッドチップ向け植林保有。
- 1996年設立。35年以上の製紙会社向けウッドチップ製造・販売事業の歴史あり。



【チリ】MWSA (Mitsui Bussan Woodchip South America SPA.)：7,000ha

- 現地財閥とのJVを通じ製材・ウッドチップ向け植林保有。
- MWO同様製紙会社向けウッドチップ製造・販売事業も展開。

